



2018年度の社会保障給付費、過去最高の121兆5408億円

～国立社会保障・人口問題研究所が社会保障費用統計の概況を公表～

◆国立社会保障・人口問題研究所は10月16日、2018年度の社会保障費用統計の概況を公表しました。社会保障給付費総額は過去最高の121兆5,408億円で、前年度に比べて1兆3,391億円、1.1%の伸びとなりました。対国内総生産(GDP)比は22.16%で0.21ポイント増えていますが、2010年に21.1%となって以来21～22%台を推移しており、以来ほぼ横ばいということができます。参考資料の図表1では2020年度予算まで示しましたが、2020年度でも22.24%に収まっています。ただし2020年には新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小が懸念されており、この率が上昇する恐れもあります。

社会保障給付費を部門別に見ると、「医療」が39兆7,445億円で総額に占める割合の32.7%、伸び率は0.8%でした。「福祉その他」は26兆5,382億円で総額の21.8%でしたが、このうち「介護対策」は10兆3,872億円で伸び率は2.8%でした。2018年度は診療報酬、介護報酬の同時改定の年で、診療報酬本体の改定率はプラス0.55%で薬価・材料費等を加えたネットではマイナス1.19%、介護報酬はプラス0.54%でした(faxnews180116参照)。それを上回る給付となっているのは、高齢化に伴う患者・利用者の増と医療の高度化等起因します。

社会保障給付費の財源を見ると、132兆5,963億円と前年度よりも8兆6,788億円減少していますが、社会保障料は1兆7,911億円増の72兆5,890億円、公費負担も5,022億円増の50兆3,870億円と、過去最高額を更新しています。ただし公費負担の中には公債(借入金)で賄われている部分があることは、従前のとおりです。

なお経済成長との比較は、従来は国民所得(NI)比を用いていましたが、国民所得では間接税(消費税)が含まれません。消費税率も10%となり消費税額も大きくなってきたことから、今回からは国内総生産(GDP)比を用いることとしました。(事務局)

介護福祉士養成施設の入学者、微増

～ただし3人に1人は外国人留学生～

◆10月15日、公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会は、令和2年度の介護福祉士養成施設の入学定員充足状況等に関する調査結果を公表しました。

「介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生」によると、令和2(2020)年度の入学者数は7,042名で、前年度より60人、率にして0.9%増加しました。うち外国人は2,395名と前年度よりも358名増加しており、全体に占める割合は29.2%から34.0%に上昇、実に3分の1が外国人留学生となっています(参考資料の図表2参照)。

外国人留学生の主な出身国は、6年連続でベトナムが最も多くて1,015名、次いでネパールが中国を抜いて304名、中国も前年度より73人多い285人となっており、他にフィリピン、インドネシア、ミャンマーなどアジア圏の国が大多数を占めています。

一方で日本人の入学者数は、平成19(2007)年の法律改正で資格取得方法が一元化され、介護福祉士養成施設を卒業しても国家試験に合格しないと介護福祉士になれなくなったことが影響しているのかもしれませんが、一般入学生が3,936人と過去最少を記録、ハローワークに求職中の離職者に対して行う離職者訓練受入数も711人と過去最少となっています。

養成施設の入学定員も、平成18(2006)年には2万6,855人でしたが、今年度は1万3,619人と、ほぼ半数に減少してしまいました。

外国人留学生の増加は喜ばしいことですが、新型コロナウイルス感染症により今後しばらくは留学生が減少する懸念もあります。高齢化が進む今、介護職に興味・関心を抱いてくれる日本人の獲得にも注力していきたいところです。(事務局)

評議員選任・解任委員会について

～その運営や任期はどうなっていますか？～

◆社会福祉法人改革により、評議員会は従来の「諮問機関」から「法人運営に係る重要事項の議決機関」へと位置付けが変更されましたが、その委員の選出方法について社会福祉法では「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者のうちから、定款の定めるところにより、選任する」とあるのみで、定款例第6条で初めて「評議員選任・解任委員会」という文言が出てきます。

その定款例には「監事〇名、事務局員〇名、外部委員〇」と構成員が例示され、決議には外部委員の〇名以上が賛成することが必要である旨等が定められていますが、「運営についての細則は、理事会において定める」とある程度で、他に参考となるものは『社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について』等に関するQ&Aです。こちらには常設委員会であることが望ましいこと、その場合は任期を設けることが適当であること、議事録を作成すること等が解説されています。

また「合議体であることから、3名以上とすることが適当」で、過半数の出席で成立、出席委員の過半数で決議とされていますが、多くの法人では前述の構成員を各位1名、合計3名としています。つまり2名で成立、その場合は外部委員の意見で決定します。

任期についても気になります。多くの場合は評議員と同様「4年」と定めているようですが、「監事」など役職指定の委員の場合、その役職の任期と選任・解任委員の任期とが異なることとなります。多くの場合は再任されることから、監事の任期と異なるものであってもあまり問題は無いのかもしれませんが。皆様のところではどのように規定されているのでしょうか。(事務局)

◆10月12日に、本井理事長、中村会長はじめ役職員で厚生労働省を訪問し、和歌山大会での根本匠元厚生労働大臣のご挨拶と宇野禎晃福祉基盤課長の基調講演ご快諾の御礼を申し上げるとともに、樽見英樹事務次官から厚生労働省の後援名義を頂戴してきました。大会は11月6日(金)10:00～16:50ホテルグランヴィア和歌山で開催致します。オンライン参加も可能です。詳細は当会のホームページをご覧ください。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

〒170-0004

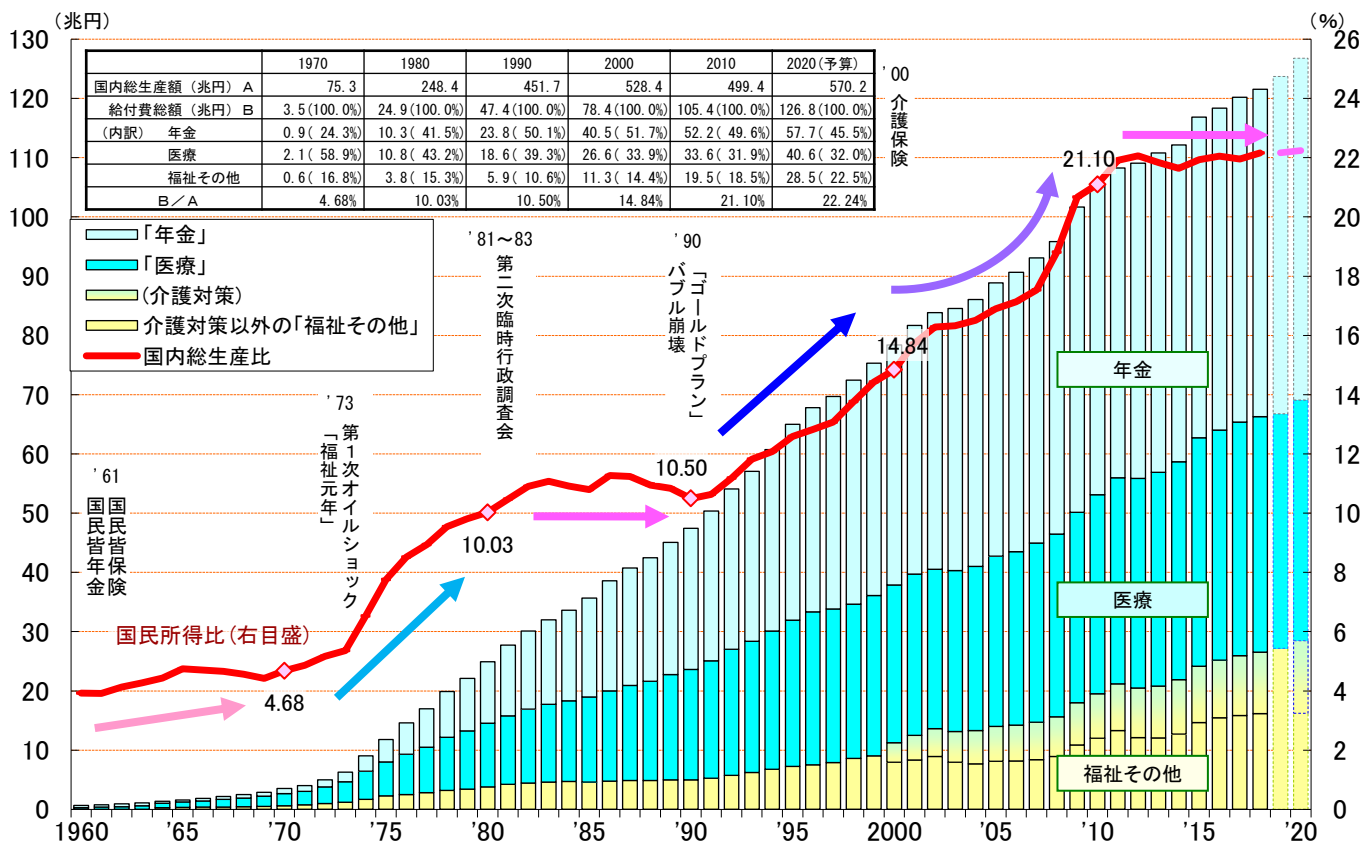
東京都豊島区北大塚1丁目13-12 全経会館ビル2階

E-Mail info@sofukuken.gr.jp

URL http://www.sofukuken.gr.jp/



◆図表1 社会保障給付費の推移



◆図表2 介護福祉士養成施設の入学定員・入学者数の推移

